

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号		実施計画番号	122
事務事業名	空き店舗活用事業		事業開始年度 平成17年度
担当課名	商工労政課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	中心市街地活性化基本計画	関連事務事業	
背景や経緯等	中心商店街は、消費者ニーズの多様化や大規模小売店舗の郊外進出などにより商業圏の郊外化が進んだことから、小売店の客離れや後継者不足の問題が深刻となり、空き店舗が増えてきたため事業を開始した。		
事務事業の目的	空き店舗を商店街の情報発信基地としてや、顧客の集う交流場所として利用することで、中心商店街の活性化と商業の振興を図る。		
実施状況	空き店舗を活用した来街者のための無料休憩スペース「街の縁側」、「ちよこつと休憩所」の開設に補助することで、中心商店街の魅力を高め、賑わいを創出するとともに、空き店舗への新規出店者に対し情報発信なども行っている。		

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
事業費合計(千円)		1,500	1,500	1,544
うち一般財源		730	750	772
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他		770	750	772

【指標】

活動指標	活動指標名①		補助金額			
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
			千円	730	750	772
	活動指標名②					
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
成果指標			月平均利用者数(ちよこつと休憩所・緑の縁側)			
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		人	目標値	150	150	150
			実績値	114	153	
			達成度(%)	76%	102%	
	成果指標名②		空き店舗率			
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
	実績値/目標値	%	目標値	25.0	25.0	25.0
実績値			24	23.0		
達成度(%)			104%	109%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	65
計画No	122

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">空き店舗が増加しており、空き店舗を何らかの形で利用することで商店街の活性化と商業の振興を図る必要があり、商店街の情報発信、顧客へのサービスを提供する基地として、中心市街地を活性化するためには妥当である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	空き店舗が増加しており、空き店舗を何らかの形で利用することで商店街の活性化と商業の振興を図る必要があり、商店街の情報発信、顧客へのサービスを提供する基地として、中心市街地を活性化するためには妥当である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
空き店舗が増加しており、空き店舗を何らかの形で利用することで商店街の活性化と商業の振興を図る必要があり、商店街の情報発信、顧客へのサービスを提供する基地として、中心市街地を活性化するためには妥当である。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住居と併用という店舗が多いため、居住している状態で店舗を貸し出すことに抵抗感を持っている店が多い。しかし、商店街において空き店舗は活性化に悪影響を与えるものであることから、空き店舗解消に向けて継続して取り組む必要がある。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	住居と併用という店舗が多いため、居住している状態で店舗を貸し出すことに抵抗感を持っている店が多い。しかし、商店街において空き店舗は活性化に悪影響を与えるものであることから、空き店舗解消に向けて継続して取り組む必要がある。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	住居と併用という店舗が多いため、居住している状態で店舗を貸し出すことに抵抗感を持っている店が多い。しかし、商店街において空き店舗は活性化に悪影響を与えるものであることから、空き店舗解消に向けて継続して取り組む必要がある。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費のほとんどが補助金で賄われていることから、コスト削減は難しい。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	事業費のほとんどが補助金で賄われていることから、コスト削減は難しい。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	事業費のほとんどが補助金で賄われていることから、コスト削減は難しい。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">1 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商店街の活性化のためには、商店街が補助金に依存することなく、独自に努力していくことを目標とし、行政と民間が協力しながら効果的な施策を行う必要がある。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	1 / 4	商店街の活性化のためには、商店街が補助金に依存することなく、独自に努力していくことを目標とし、行政と民間が協力しながら効果的な施策を行う必要がある。	
	受益者負担適正化の余地	1 / 4								
商店街の活性化のためには、商店街が補助金に依存することなく、独自に努力していくことを目標とし、行政と民間が協力しながら効果的な施策を行う必要がある。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	商店街の活性化と商業の振興を図るため、今後も継続した支援をする必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	商店街の活性化を図る情報発信の場、コミュニティーの場として期待されていることから、空き店舗の解消となる助成を行うことで、商店街の活性化を図る。